

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	酸性雨調査研究費	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課	課長代行 江口博行		
会計区分	一般会計	上位政策	環境問題に対する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	「経済財政改革の基本方針2009」(平成21年6月23日閣議決定)、 「未来開拓戦略」(平成21年4月策定)、 「クリーンアジア・イニシアチブ」(平成20年6月公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東アジア地域での酸性雨原因物質の長距離移動に関する各国の共通理解の下での国際的な対策の実現に寄与する。また、東アジア地域の越境大気汚染に係る大気環境管理能力を強化する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業費 シミュレーションモデルの比較・検証を行うため、国際ワークショップを開催、運営。 ②オゾン越境汚染調査研究費 越境大気汚染による影響が懸念されるオゾンについて、簡易測定法を活用し、東アジア地域のオゾン汚染状況を把握。 ③東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)設立基盤強化・発展事業 日本の環境技術をEANET参加国に普及するため、専門家を派遣し、モニタリングの技術指導を実施。					
実施状況	<平成21年度の実施状況> ①東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業費 国際ワークショップの開催、運営(平成22年2月、中国) ②オゾン越境汚染調査研究費 中国、タイ、ロシアにおいてオゾン簡易測定法の実証調査を実施 ③東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)設立基盤強化・発展事業 EANET参加国(ミャンマー、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス)での技術指導を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	68	55	47	47	
	執行額	68	55	46		
	執行率	100%	99%	98%		
	総事業費(執行ベース)	68	55	46		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、請負業者との打合せや電子メール及び電話による連絡調整を行うことで断続的に業務指導しており、用途の把握及び事業成果は十分な水準となっている。				
	見直しの 余地	同じ予算でより多くの成果を引き出すため、これまでに得られたEANET参加国との人的ネットワーク及び越境大気汚染に関する情報を活用し、効率的に事業を実施する。 また、各国の大気環境管理能力に応じ、事業内容の合理化・見直しを行うとともに、事業の進捗状況を随時把握し、効率的な事業展開を図る。 さらに、越境大気汚染対策推進費及びクリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費との予算統合を目指す。				
予算 チームの 監視の 効率化						
補 記						

環境省
46百万円

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の将来発展を支援するため、EANET活動の制度面や技術面の検討業務等を実施。事業全体の進捗管理を行う。



【随意契約・請負】

A. 財団法人日本環境衛生センター
46百万円

【平成21年度の業務内容】

- ①東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業費
国際ワークショップの開催、運営(平成22年2月、中国)
- ②オゾン越境汚染調査研究費
中国、タイ、ロシアにおいてオゾン簡易測定法の実証調査を実施
- ③東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)設立基盤強化・発展事業
EANET参加国(ミャンマー、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス)での技術指導を実施

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 財団法人日本環境衛生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク推進経費	46			
計		46	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0